

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面、3面 いま世界は！ 20
- 4～13面 第53回定期大会議案
- 14面 第3回常任理事会
- 15面 列島AALA
- 16面 私とAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2017年7月1日 No.684

日本AALA第53回定期大会(7月29、30日)議案特集号

共謀罪採決強行糾弾、憲法9条改悪はやめよ

平和憲法の日本こそ 世界の平和と民主主義の先頭に



通常国会最終盤の6月13日、「共謀罪廃案、安倍改憲 NO! 6.13 市民集会」が日比谷野外音楽堂でひらかれ、5200人が参加しました。安倍政権は、国民の批判の高まりのなか森友・加計学園疑惑にふたをしたまま、6月15日早朝、共謀罪法を国会で強行採決しました。



日本国民のたたかいに連帯した南先生から韓国のたたかいの報告が寄せられました(2・3ページ参照)。

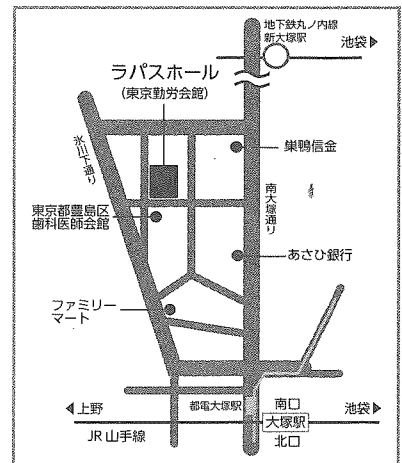
たたかいのなか会員を増やして参加しよう

日本AALA第53回定期大会

日時 7月29日(土) 13:00～17:00
30日(日) 9:00～13:00

会場 東京労働会館ホール

JR大塚駅南口から徒歩8分



*大会議案を読み、討議しましょう。

修正などご意見を7/18(火)までにメールで事務局までお送りください。

ソウルからの報告 蠟燭は革命になり、名誉になり、平和の砦となる

南 基正 (ソウル大学日本研究所副教授)

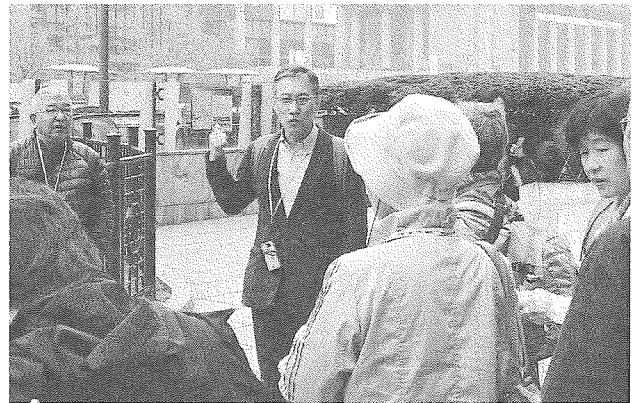
文在寅政権が発足し、1カ月がすぎた。文在寅大統領が誕生した5月10日、ソウルの空気は軽く明るく甘かった。それから1週間後の5月18日、光州民主化抗争37周年記念行事を観ながら人々は政治が変わったことを実感した。そしてまた新政権誕生から1カ月が過ぎ迎えた6月10日、1987年6月革命の30周年記念日に人々は時代が変わったことを実感した。2016年10月29日光化門で最初の蠟燭集会が開かれてから半年、紆余曲折はあったが、韓国の市民はついに政治を変え、時代を変えることに成功した。蠟燭は革命になった。

韓国にとって2016年は色々な意味で区切りの年であった。就中この年を永遠に記憶すべきものにしたのは、11月から土曜の夜毎、ソウルの中心部、光化門広場を始め全国の至る都市の中心部を恍惚と明かし続けた蠟燭の海であった。そこでは長年溜まりに溜まった旧弊の膿が焼き尽くされていた。そして焼き尽くされた膿の痕から新しい希望の芽が生えていた。2016年の暮から2017年の年明けまで、韓国社会は寒くて熱かった。真冬に盛り上がった革命の熱気は凍てついた権力エリートの皮を剥がした。光化門は土曜の午後から12時間、解放区になった。そこは祝祭の地であった。週末ごとに光化門コミュニオンが生まれ、光化門は文字通り、闇を光に化す未来への門になった。私も何度か光化門広場に駆けつけたが、

連体感の高揚のなかで、何度も涙した。

そして、ついには5月の選挙で文在寅氏を大統領に選出することで、市民による支配と民主主義を生き返らせた。その過程も平和であったが、その成果がまた平和を拡大していく。朝鮮半島を覆っていた戦争の暗雲が立ち退きつつあるなか、ようやく平和の希望が語られるようになった。2016年から2017年の冬にかけて、韓国社会、そして朝鮮半島は大きく歴史の区切りをつけることになった。

日本のある駐韓大使が「韓国に生まれなくてよかった」と語ったそうだが、私はこの時代にこの国に生まれてよかったと思った。希望を捨てず、行動を躊躇わない民に生まれ、自分の志と力で政治を変える経験を二度もすることができた。1度目は流血革命であったが、二度目は無血革命であった。その間に30年の歳月が流れた。1987年の革命は1980年の光州に起源をおくものであり、1980年から始まった戦いの中で無数の青年の死があった。1987年の民主化は政権交代を成し遂げず、道半



南 基正 (ナム・キジョン) 先生プロフィール

1964年ソウル出身。ソウル大学で国際政治学を学び、1991年修士号取得。2000年東京大学で「朝鮮戦争と日本『基地国家』における戦争と平和」で博士号取得。2001年から2005年まで東北大学法学部研究科助教授。現在ソウル大学日本研究所副教授・研究部長 著書多数



朴大統領弾劾を求める集会(しんぶん赤旗より)

暴力を振るうことはもうできなかった。他方で名誉こそが革命の動力であることを察知した集団知性が育っていた。制度化した民主主義と絶対非暴力の戦略が2017年の無血革命を生んだ。蠟燭は名誉になった。

そしてそれは、韓国の政治を変

えただけでなく、世界の政治を変えた。1987年の革命は東ヨーロッパと東アジアの民主化革命の流れに乗ったものであった。しかし2017年の革命は世界に民主主義の危機と戦争の気配が充満している中で、その流れを食い止める最初の1撃であった。

文在寅大統領の誕生から、世界の政治が流れを変えている。フランスでは1977年生まれの若きマクロンが大統領に選出された。この事件はヨーロッパで反EU、反移民の流れを食い止める阻止線が誕生したことを意味する。フランス国民は国境の再構築、移民規制、保護主義の導入など自国第1主義を掲げるルペンを拒否した。マクロンは大統領当選早々、ヨーロッパ再建を高らかに謳った。テロの記憶がまだ生々しいパリでヨーロッパ連合の健在と再建が確認された瞬間であった。テロに臆せず、テロの脅威まで抱き包むこと、これこそがテロに屈しない姿である。これが平和と民主主義を名誉として重んじる姿である。

イギリスの総選挙でも異変が起きた。マンチェスターで起きたテロはハード・ブレキジット（ヨーロッパ連合からの完全な離脱）を推進しようとした保守党とメイに有利な環境を提供したかに見えた。しかし、イギリスの国民は名誉を選択した。フランスとイギリスの国民の選択は自国第1主義が生活の危機に対応する有効な代案ではないこと、平和と民主主義の国境を超える拡大が人類普遍の歴史であることを教えてくれている。

そんななか、北朝鮮は文在寅政権を5度のミサイル実験で迎えた。この脅威に屈しない韓国の意志は平和構築へのさらなる挑戦で表明されるだろう。平和は蠟燭の命令である。

東アジアでは文在寅が、ヨーロッパではマクロンが自国第1主義反対の拠点を築き、世界史が平和と民主主義のグローバル化という方

向に向き始めた。利益ではなく、憲法の日本こそ、この動きの先頭名誉が世界を動かしている。平和に立つ資格を有すると信じている。

モディ政権と国民のたたかい 日本 AALA 理論情報誌 6号(インド問題)を 読みましょう

南アジア研究者の佐藤宏氏は、2016年10月13日に都内で「どこへ行く モディ政権のインド」のテーマで講演をおこないました。「日本 AALA 理論情報誌第6号」は、インドの現状などを理解するうえで絶好のテキストです。

頒価は300円です(28ページ:豊富な資料を掲載)。各都道府県 AALA からのご注文をお願いします。また、購読をご希望の方は直接日本 AALA 事務所にメールかファックスでお申し込みください。

増刷しました

秋庭稔男 著 「私と日本 AALA の 60 年」

民族の自由と独立を求め、1955年の創立直後から、AALA 諸国民との連帯に一身を捧げた活動の記録。人民のたたかいと志が共鳴する連帯運動の魅力と苦難！日本 AALA60年の歴史と今日的意義を学ぶ絶好の書

頒価 1500円

*申し込みは各県 AALA か日本 AALA をお願いします。

青年2人を フィリピン・人民フォーラムに派遣しよう

7月下旬から8月初旬に「人民フォーラム」がフィリピン・マニラでひらかれます。11月の東アジア首脳会議(EAS)を前にして、東アジアの市民が参加し、東アジアの情勢や運動を討議し、青年や市民の要求をまとめます。日本 AALA はこの「人民フォーラム」に青年2人をカンパで派遣します。カンパの目標は30万円です。1口1000円で何口でもかまいません。みなさまのご協力をお願いします。(14面の第3回常任理事会報告を参照してください)

●カンパの振込先

口座記号番号 00110-6-72432
加入者名 日本 AALA 連帯委員会
通信欄 派遣カンパ

日本AALA 第53回 定期大会議案

内外の情勢

I. 国際情勢

戦後72年、バンドン会議と日本AALA創立62年、世界の諸国民はパレスチナなど一部を除き政治的な独立をかちとったが、外部からの干渉や圧迫による大国の支配、大資本による収奪や自然、環境破壊に苦しんでいます。テロや地域的な武力紛争も後を絶ちません。これに対し非同盟諸国を中心に、バンドン精神を基礎にして真の独立と自由、平和と協力、共存を求める諸国政府と人民のたたかひが発展しています。この人たちは、核兵器廃絶や沖縄の新基地反対など、非核・非同盟の日本を目指す日本国民運動との連帯を強く求めています。

1. 世界の変化とトランプ政権の登場

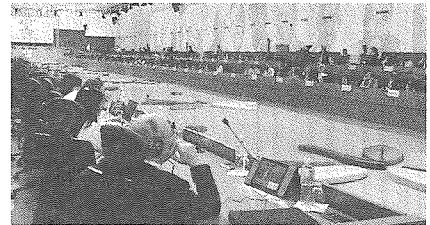
世界は、中国など新興諸国(E7)が経済規模や生産力で間もなく先進資本主義国(G7)を上回る巨大な構造変化が進行しています。このなかで米国など一部の大国による支配にかわって、すべての諸国が参加する新しい国際秩序への転換が求められています。米国のトランプ政権はこうした変化を背景に発足しました。新政権が打ち出した排外主義や強権政治は、米国内外の大きな反対運動に直面しています。政権の支持率は低迷し、司法や議会、自治体の抵抗もみられます。極端な自国中心主義と方向性を欠いた外交は世界を不安と混乱に陥れています。通商体制だけでなくテロや環境問題など地球的な課題でも多国間協力に背を向

けました。その一方、「力による平和」を掲げて核兵器と軍備の増強を打ちだしています。中東アフリカ地域で軍事行動を拡大している。国際法を無視してシリアへのミサイル攻撃をおこないました。北東アジアでは、核・ミサイル開発の挑発を続ける北朝鮮にたいし「あらゆる選択肢を検討」と軍事攻撃を示唆し危機を増幅させました。米政権の今後は予断を許さないが、軍事偏重の一国覇権的な道をすすめば、多国間の平和と協力の秩序をめざす世界の潮流との対立激化はさげられません。

米国はじめ発達した資本主義諸国では、新自由主義とグローバル化の弊害が拡大し、勤労者の不満と反発が高まっています。民主的な改革を求める運動が発展する一方で、反移民を掲げた極右勢力が伸長しています。米国と同様、欧州でも自国中心の保護貿易主義が強まっています。各国はNATO軍事同盟などに依拠しながら不確実性を担保する多面的な外交を強めている。中国やロシア、インドなどBRICS諸国は、経済の高い成長と連携を背景に、政治でも経済でも世界の中で引き続き存在感を高めています。中国やロシアは周辺地域に覇権主義的な示威行動もみせながら、欧米とは協調を追求し、途上国とも協力を拡大しています。

2. 共存、協力をめざす流れ

非同盟諸国はオブザーバーを含め130カ国以上が集まって2016



非同盟運動諸国首脳会議

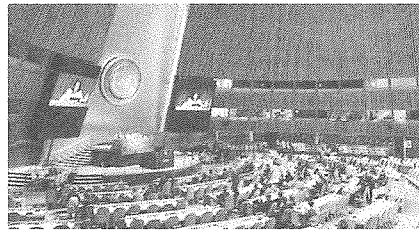
年10月、カラカスで第17回首脳会議を開催。核兵器の廃絶や各国の主権の擁護、世界経済の民主化や貧困撲滅などのマルガリータ宣言を発表しました。その成果は2017年3月国連で開催された核兵器禁止条約の締結をめざす国連会議に現れました。会議には米国などの強い圧力をはねのけて115カ国以上が参加して、初の条約締結へ動きだしました。この会議にあたり米国など核保有国が総会議場の外で、会議を攻撃する合同記者会見を行ったことは、世界の潮流の逆転を如実に示しました。

非核・非同盟をめざす協力・協調の流れは各地で発展しています。北東アジアでは北朝鮮をめぐる緊張は高まったものの、韓国で親米保守の朴槿恵政権が国民の総反発を受けて崩壊、北朝鮮との宥和をめざす新政権が誕生しました。米軍の前進拠点であるフィリピンでは2016年に登場したドゥテルテ政権が親米から自主的な外交路線への転換を表明。米軍との軍事演習の規模縮小、「自由航行作戦」に参加する米艦船の比基地使用を禁止しました。また中国とは南シナ海での対立を棚上げして経済で協力することを合意した。その比政権が議長となるASEANは今年、創立50周年を迎えました。4月に開かれたASEAN首脳会議は、ASEAN共同体を強化し、

ASEANが「中心」をなして東アジアへの平和構築に努力すると表明。南シナ海問題では、中国と拘束力のある行動規範（COC）の枠組み合意する方針を確認しました。首脳会議は、対話による北東アジア危機の解決も訴えました。

地域的な共同は南アジアの南アジア地域協力連合（SAARC）やユーラシアに広がる上海協力機構（SCO）、アフリカ連合（AU）でも発展していますが、それを阻止しようとする大国や大資本からの攻撃も強まっています。特にラテンアメリカでは、21世紀にはいつて米国から自立と新自由主義からの脱却をめざす革新政権が相次いで成立、地域全体が参加する中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）が成立しました。しかしリーマンショック後の経済停滞のなかで一連の諸国で選挙やソフト・クーデターによって、新自由主義の親米政権が復活しました。これらの諸国の政権は米国と連携して米州機構（OAS）を舞台に、ベネズエラなど左派政権への干渉と圧力を強めています。

中東では新自由主義と強権政治への反発からはじまった民主化運動が挫折、宗派対立とテロの拡大、大国の軍事介入で混乱が続いています。とくにシリアではロシアを後ろ盾とするアサド政権と米国や周辺国の支援を受けた反政府勢力、ISなどの国際テロ組織がみつどもえの戦争をおこない、すでに50万人以上の死者と数百万の難民を生み出しています。各国が非同盟の原則にたって外部勢力の介入を排し、主権の相互尊重と共存の精神で自主的な和平を推進することが求められています。1953年の国連決議以来、自決の権利を奪われたパレスチナ人のたたかいが粘り強く続いています。イスラエルとの和平交渉が停滞し、2国家共存の原則を否定する動きも強まるなか、国家建設を含むパレスチナの自決権の擁護をかかげた国際連帯の強化が強くも求められて



核兵器禁止条約 国連第一会期

います。アフリカでもテロや部族紛争がみられるものの豊富な資源を背景に緩やかな経済成長と貧困の削減がすすんでいます。そのなかで欧米に加え、日本や中国からの経済進出が加速、日本主導のアフリカ開発会議（TICAD）にも歓迎の一方で警戒も高まっています。

3. 安倍政権の外交と世界

安倍政権は日米ガイドラインや

沖縄新基地建設、新安保法制など日米軍事同盟の強化をすすめ、トランプ新政権に盲目的に追随し、軍事一体化をする政策をとっています。また憲法9条改正を公然と掲げて、「戦争ができる国内体制づくり」を加速させようとしています。だが日本の軍事的役割の強化と日米同盟を基盤に周辺国を巻き込んで中国を封じ込めようとする安倍外交の基盤はすでに破たんしています。米国が撤退したTPPの挫折や、韓国、フィリピンの米国離れ、多極化する世界で多国間の協力と全方位外交をめざす流れが主流になっています。安倍政権の路線は、過去の歴史への無反省と相まって、周辺国だけでなく国際的な疑念を呼び起こし、日本の孤立を招くことになるでしょう。

II. 国内情勢

1. 憲法を守ることは国民の願いであり、平和の国際連帯実現の課題

2015年10月の日本AALA第52回定期大会から2年、安倍政権はアメリカに追随して海外で「戦争をする国」、それに国民が従順に従う「ものいえぬ国」めざし、立憲主義を無視し憲法改悪をもくろみ歯止めなき暴走を続けています。

安倍政権は「戦争をする国」をつくるために、2014年7月に、立憲主義を踏みにじり集団的自衛権行使容認を閣議決定し、翌2015年9月19日に安保法制＝「戦争法」を強行成立させました。同時に、テロ対策を口実にして一般人を対象にして反戦・平和など内心の自由を監視し取り締まる治安維持法の現代版「共謀罪」法を強行成立させました。これは「戦争をする国」と表裏をなす暗黒政治・「モノ言えぬ国」づくりです。そしてついに、安倍首相は5月3日の憲法記念日

に、憲法9条に「自衛隊保持」を加える改憲（「加憲」）を行い、2020年に施行しようとの強い決意を述べました。

これは平和と民主主義を願う日本国民を足蹴にするものであり、絶対に容認できません。同時に、非核・非同盟、平和共存の世界の流れに逆らい、話し合いによる国際紛争の解決を困難にする策動です。平和を求める世界の人々の願いに応える国際連帯としても改憲阻止のために全力を尽くしましょう。

2. 国民の強い反対を恐れ、姑息で矛盾に満ちた安倍「加憲」案

自民党など改憲勢力は、これまでは9条2項の削減を求めるものであり、手法としては「環境権」など国民に受け入れやすい改憲を行い、その後で9条2項を削減するというものでした。9条2項の削減でなく9条に「自衛隊保持」を明記するなどの「加憲」を2020



5・3 憲法集会



沖縄名護海岸にオスプレイ墜落

年と期限を切って施行する狙いは、第一に従来の2項削減では国民の抵抗が強く容易に展望が開けないこと、第二に「戦争法」を強行したがアメリカに追随し海外で戦争をするには、依然として憲法9条の縛りが強いこと、第三に野党と市民の共闘が時間と共に広がりを見せており従来の改憲案では展望が開けないことへの「焦り」があります。

今回の安倍首相の発言は、この現状を打開する狡猾な手法です。しかし、油断はできません。「自衛隊の保持」を憲法に明記することで憲法9条2項は破壊・死文化され、自衛隊は「戦争法」と相まって大手を振って海外で戦争をする軍隊になるのです。しかも、安倍首相の暴走への国民の警戒感が強く野党と市民の共闘が広がりを見せる下で、改憲勢力が両院で3分の2を占めている今しかチャンスはないと判断し、不退転の決意のもと異常な形で一か八かの賭けに出たと見ることができます。同時に、このシナリオを描いたのは、侵略戦争を『自存自衛』『アジア解放』の戦争と肯定し、「村山談話」「河野談話」を否定し、草の根の改憲運動を進めている日本会議ともいわれていることも重視する必要があります。

これとの関係で改憲勢力は、中国の南シナ海問題や北朝鮮の核・ミサイル開発などに対して、話し合いによる真の平和的解決でなく、改憲や軍拡、中国包囲網に利用しようとしています。また、沖縄の高江のオスプレイ着陸帯建設や辺野古新米軍基地建設をはじめとし沖縄を米軍の「殴り込み」部隊の一大拠点として強化・固定し

ようとしています。同時に、東京の横田・山口の岩国・千葉の木更津基地をはじめ、全国各地で米軍基地の強化を図っています。これに対し、日本 AALA が掲げる平和の共同体づくりや六か国協議の再開など話し合いでの国際問題の解決を土台にして、沖縄をはじめ各地で反対の運動が展開されています。これらの運動の広がりの中で、国民の改憲、特に9条改憲反対の意識が拡大しています。NHKの世論調査では、「憲法9条改正の必要はない」が57%と「必要がある」25%で倍以上です。

まさに、安倍改憲を国民の共同で拒むか許すかの、憲法問題での二つの道の選択をめぐる戦後最大の正念場を迎えています。

3. 国民のくらしや安全破壊の「異常な財界中心」政策の矛盾の広がり

くらしと経済では、アベノミクスによる大企業への減税や「異次元金融緩和」（マイナス金利）などで、経済のルールが乱暴に破壊され、国債が湯水のように発行され国の借財は1000兆円を超えました。また、2016年の臨時国会で、安倍政権と日本維新はTPP協定・関連法、年金カット、カジノ解禁推進法を強行採決しました。その中で労働者の実質賃金は安倍政権4年間で19万円も減り、社会保障は縮減され、貧富の格差と貧困が拡大し中間層の疲弊が顕著になっています。とりわけ生活保護世帯や、無年金者の生活実態は普通に暮らせるものとはあまりにもかけて離れています。格差と貧困の削減は急務です。

安倍政権は、原発事故の被災者支援や「核のゴミ」問題などを顧みずに、原発の再稼働へ暴走を続けています。しかし、危険な原発なしでも日本の経済や国民のくらしはやってゆけることは、2年近い「稼働原発ゼロ」で証明されました。その確信のもと「原発ノー」「再生可能エネルギーの普及を」の声と運動が着実に広がりを見せています。

安倍内閣の相次ぐ閣僚の不祥事、「森友学園」「加計学園」問題などスキャンダルと政治の私物化、強権政治と政治モラルの崩壊が国民の強い不信と怒りをかかっています。

4. 核兵器廃絶を迫る時代—トランプ賛美・核兵器禁止条約反対は時代遅れ

安倍首相はアメリカ第一主義を掲げるトランプ大統領をいち早く詣でて、「異常な米国追随」ぶりを示しました。しかし、今、トランプ政権の人種差別と保護貿易、核兵器開発や軍事路線の強化、「パリ協定」からの脱退などに対してアメリカ内外の人々や各国政府から厳しい批判にさらされています。

また、安倍政権は被爆国でありながら、核兵器禁止条約策定の第一会期国連会議に背を向けました。しかし、被爆者をはじめ世界の核兵器反対運動により、6～7月の第二会期国連会議で同条約が採択される情勢になっています。これからは非核国が核兵器所有国に対して核兵器廃絶を迫る時代に入ります。

5. 新しい政治対決と展望—自民党政治の行き詰まり、野党と市民の共闘の発展

これらの運動の広がりの中で、安倍自公政権とその補完勢力に対し、野党と市民の共闘が正面から対決するという新しい時代がはじまっています。昨年7月の参議院選挙では、戦争法廃止と立憲主義回復という大義で一致し安倍政権

打倒をめざす野党と市民の共闘がつくられて、全国32のすべての1人区で統一候補を擁立し、11選挙区で勝利しました。そして政策的にも一致点が広がり発展を見せています。

5月27日から30日の日経新聞

のインターネットでの世論調査では、安倍内閣の支持率は前回(5月20日～23日)の52.1%から25.4%に急落しています。国民の意識の中で安倍政権の暴走への危機感と怒りが高まりつつあることを示しています。

重大な岐路にあるいま、これまで積み上げてきた要求運動と「野党は共闘」の声を更に大きく発展させて、憲法改悪を阻止し、安倍政権を打倒し憲法を生かした政治、核兵器廃絶、国民の切実な要求実現の展望を開きましょう。

活動報告

I. はじめに

前回大会(2015年10月)は、安倍内閣が各界各層の広範な反対を踏みにじり、9月19日未明、「戦争法案」を多数議席で強行した直後に開かれました。

強行採決直後から、戦争法反対を闘ってきた多くの市民や運動団体から「戦争法廃止、野党は共闘」という声が寄せられるなか、日本共産党の「戦争法」廃止に向けて、「戦争法廃止の国民連合政府で一致する野党が当面の国政選挙で選挙協力する」との積極的提案が出されました。2016年2月には5野党が、戦争法(安保法制)廃止、安倍政権打倒、国政選挙での協力などが確認されました。日本AALAは、全国で各団体と協力協同し、市民運動に積極的に参加しました。2016年7月の参議院選挙では、32の1人区全てで野党の統一候補が実現し、うち11人が当選しました。

国際問題では、非同盟諸国との連帯を進めつつ、2016年9月の非同盟運動(NAM)諸国首脳会議にAAPSO(アジア・アフリカ人民連帯機構)代表として参加、参加者に日米軍事同盟や沖縄の実相を伝えるとともに十数カ国の代表と対話し、また、ベネズエラの各種団体、個人とも懇談すると共に、市民の暮らしを視察しました。同年10月、AAPSO第10回大会に参加し、日本のたたかい、とりわけ沖縄の米軍新基地建設反対、戦争法廃止のたたかい、などを報

告しました。

2016年9月下旬、ラオスツアーではASEAN議長国ラオス平和連帯委員会のカンパン会長との懇談が実現し、署名を約1万5000筆提出し、平和、連帯運動で互いの共同を確認しました。「国際署名」は民主団体、教職員組合など労組との協力・共同しておこない、各種のつどい等で集約しました。

これらは、世界の歴史の前進に貢献するだけでなく、安倍政権の日米同盟優先、戦争する国づくりという軍事優先の政策に対し、紛争を戦争にしないで対話、協議など平和外交で解決をめざすという展望を持った、道理あるたたかいとなっています。

2016年12月、秋庭稔男著「私

と日本AALAの60年」を発行しました。本書の発行は連帯運動の歴史と今後の発展にとって大きなできごとと言えます。短時日に1000部を普及しました。また、理論情報誌第5号(韓国問題)、第6号(インド問題)を発行しました。これらは学習会のテキストとして活用されています。また、2016年4月以降、平和友好団体連絡会との共同も進め、学習会開催やパレスチナ国家承認の署名開始などの運動を進めています。

会員の拡大や組織の強化では、積極的なとりくみで会員を増やしてきましたが、高齢化、死亡、経済的理由での退会があり、ほぼ現状に留まっています。また、地方組織の結成や強化のとりくみをおこないました。各部の活動については部員の意欲が発揮されるように改善が必要となっています。

II. 具体的とりくみ

1. 安倍内閣の憲法破壊の暴走と対決

(1) 「戦争法」(安保法制) 廃止の運動

安倍政権の「戦争法案」強行可決後、「19日行動」は国会前や全国各地で毎月とりくまれ、「戦争法廃止、野党は共闘！」を求める大きな運動に発展しました。日本AALA本部、都道府県組織は集会などに積極的に参加しました。同時に「戦争させない・9条壊す

な！総がかり行動実行委員会」は、「戦争法廃止2000万人統一署名」を呼びかけ、5月3日には1200万筆に到達しました。そして野党統一候補擁立で立憲野党と市民の共闘が大きく前進しました。

(2) 沖縄米軍新基地建設や横田基地へのオスプレイ配備反対、日本平和大会

安倍政権は、2015年の一連の選挙で示された「新基地ノー」の沖縄県民の総意を踏みにじり、東村高江や辺野古の新米軍基地建設

を強権的に進めてきました。2016年1月の宜野湾市長選挙は自公推薦候補が当選、続く6月の県会議員選挙では翁長知事を支える県政与党候補が過半数を占め、7月の参議院沖縄選挙区で伊波洋一候補が当選しました。日本AALAは、2016年1月「沖縄県民との連帯・支援ツアー」を実施し、宜野湾市長選挙支援活動をしました。

日米政府はオスプレイを横田基地など全国に配備しようとしています。2016年12月13日夜、沖縄県名護市安部の沿岸にオスプレイが墜落という重大事故を起こしました。首相、防衛相は米軍の言いなりで、米軍は1週間後には訓練を再開するという暴挙を重ねています。それに対して、全国でオスプレイ配備反対の運動が広がっています。

2016年10月22、23日、三沢市で日本平和大会が開かれ、日本AALA田中靖宏国際部長がパネリストとして「東アジアの平和の共同体」構築の展望を語りました。全国から日本AALAの会員も参加しました。

(3) 核兵器廃絶、原発ノーの国民的な課題の運動

●核兵器廃絶

2017年3月27日から核兵器禁止条約の第一会期会議が開かれました。日本政府は欠席し、国内外から批判を浴びています。6～7月に核兵器禁止条約締結の第二会期会議が開催されます。

2016年8月、原水爆禁止世界大会と今年3月、静岡県焼津市のビキニデー国際会議に日本AALAの全国の会員が参加しました。非核・非同盟・中立をめざす日本AALAは、「東アジアを不戦、平和、協力、繁栄の共同体に」の国際署名と共に各地で「ヒバクシャ国際署名」を集める活動を進めました。

●原発ノー

2011年3月11日の東電福島原発過酷事故から6年が経ちました。事故の究明、復興と生業の回復、除染活動、仮設住宅での生活の継続などどれも途上にあります。各都道府県

組織は、国会議事堂前はじめ各地の毎週金曜日行動に参加を継続してきました。

2016年10月、新潟県知事選挙で野党3党が推薦する米山隆一氏が当選しました。「原発再稼働ノー」の知事の当選は、「新潟ショック 政権に激震」と地元紙が伝え、「柏崎原発の再稼働を認めない」という県民の意思を示しました。また、福井をはじめ各地で原発再稼働反対の運動に参加しています。

(4) 日本軍「慰安婦」問題

2015年12月28日、日韓政府は日本軍「慰安婦」問題で「合意」しました。この合意は問題解決の出発点であり、日本軍「慰安婦」問題での逆流を批判しなければなりません。私たちは「河野談話」の完全実施の立場から運動を進めています。

2016年4月、日本AALAの韓国ツアーではナムムの家を訪れ、もと「慰安婦」の方々と懇談し、交流しました。2016年4月の「『慰安婦』問題とジェンダーシンポ」に参加しました。

(5) 安倍政権の暴走政治と政治の革新

2015年10月の前大会以降、国や地方自治体の選挙が執行されました。日本AALAは、会員の政治活動の自由を保障しながら、会員が国会議員や地方自治体の首長選挙・議員選挙に立候補し、奮闘しました。

2. 「東アジア共同体」をめざす運動

(1) 「戦争するな！どの国も」国際署名

争いより相互協力を最優先に、戦争しないルールの作成を、「東アジア友好・協力条約」をめざす、など3項目ではじまった「国際署名」活動では、総意に満ちた活動が広まり、2015年11月18日、駐日マレーシア大使館（ASEAN議長国）に約1万4000筆の国際署名を提出しました。各地のメーデー会場や各種の催



新潟知事選 野党統一候補当選



国際署名をラオスで提出

し等において、民主団体、労組、教職組、などと協力して進めました。

2016年8月末までに、個人署名約1万4000筆、団体署名約500筆が集められました。10万筆の目標には届きませんでした。今後いっそうとりくみの強化が必要です。

(2) ラオス訪問とツアー報告学習会

駐日ラオス大使館のウオンサック代理大使などの協力を得て、2016年9月22日～28日のASEANとEASの議長国ラオスを訪問するツアーは20人が参加しました。9月24日、ラオス平和委員会カンバン会長と懇談し、個人署名約1万4000筆、団体署名約500筆を提出しました。

兵庫は女子大学生、北海道はAALA事務局長を全額カンパで送ろうというとりくみをおこないました。彼女は、カンバン会長に非核神戸方式を説明し、文書を手渡しました。通学する神戸学院大学のゼミで、ラオス訪問を報告しました。北海道、栃木では報告会が開かれました。

3. 国際連帯運動

(1) 第17回非同盟運動(NAM)諸国首脳会議



ベネズエラ青年同盟と懇談



日本 AALA 韓国ツアー

2016年9月中旬、ベネズエラのマルガリータ島で第17回NAMが開催され、小松崎榮代表理事と菅原啓さんが参加しました。日本AALAは、各国の代表との対話、市民生活の視察などを行いました。採択された「マルガリータ宣言」は、非同盟運動の強化と再活性化、核兵器禁止条約の交渉開始要求、テロの糾弾、パレスチナ問題の解決のため非同盟諸国の努力などを求めています。

(2) アジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) 第10回大会

2016年10月下旬、モロッコでAAPSO第10回大会が開催され、野本久夫事務局長が参加しました。モロッコをはじめアジア、アフリカから16カ国が参加し、各国のたたかいを報告しました。

日本AALAは、7月の参議院選挙での野党統一候補11人の勝利、安倍政権の改憲策動、沖縄の米軍新基地建設反対などを述べ、「国際署名」の活動を紹介し、ベトナム、ネパール、モロッコ、イギリスなど7カ国の代表と対話しました。

(3) 第15回「歴史認識と東アジアの平和フォーラム・濟州島会議」

2016年10月20日から23日に韓国濟州島で開催された上記の会議に、田中靖宏国際部長がパネリストとして参加しました。「揺れ動く世界秩序、その中の東アジア」をテーマにしたセッションで、東アジアの緊張にどう立ち向かうか、アジアの状況を世界の動向と結び付けてみることで、地域の共同体が地球的な規模で発展していることなどを述べまし

た。

(4) 日韓の歴史問題と東アジア共同体を考える韓国の旅

2016年4月11日から14日まで韓国ツアーを実施し、23人が参加。南基正ソウル大学教授の講演「日韓関係の国内政治と国際政治」を聞きました。韓国総選挙中であり、各党の動向、戦場国家と基地国家など韓国と日本をめぐる興味深く、示唆に富んだ内容に関心が高まりました。

(5) 諸国との連帯・交流

日本AALA本部は諸外国との連帯・交流のとりくみをおこないました。

各都道府県組織も積極的に外国訪問のツアー、駐日大使の講演会を開催するなどさまざまにとりくみをしました。諸外国との連帯・交流の推進にあたっては本部と各都道府県組織との連携を密にして進める必要があります。

●大使などとの懇談

アジア、中南米諸国などの駐日大使との懇談を重視し、行ってきました。日本AALAが懇談した国は、ベネズエラ、キューバ、アルジェリア、ラオス(代理大使)、マレーシア(参事官)、ベトナム(経済代表団)、ロシア(公使)です。

●ベネズエラ音楽の夕べ

駐日ベネズエラ大使館が招聘した「ベネズエラ音楽の夕べ」を2016年11月9日大阪AALA主催で、同15日日本AALA東京AALA共催で開きました。ウルタードのクワトロ演奏がすばらしく、それぞれ250人余の参加者を魅了し、両国の連帯と友好にふさわしく感動と熱気に包

まれました。

●弔問

2016年11月27日、フィデル・カストロ・キューバ前国家評議会議長が逝去しました。27日、弔辞を送り、同30日キューバ大使館を訪問し、記帳しました。

●その他

建国記念日(ナショナルデー)や副議長歓迎会などに参加しました。アルジェリア、ベトナム、キューバ、オマーン、アラブウィーク、南ア共和国などです。

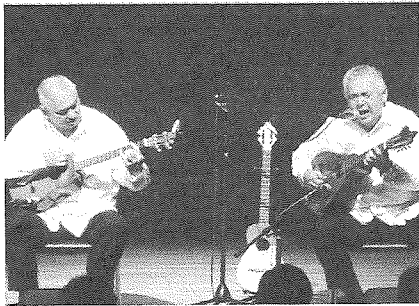
4. 日本AALA60年史の発行と普及・学習会

2013年7月、第51回定期大会は、「60周年誌編集委員会を中心に、60周年誌の発行と記念事業を計画する」という方針を決定しました。秋庭稔男前代表理事・顧問が執筆中でしたが、2014年2月に入院し、執筆の継続が困難となりました。2015年11月の常任理事会は、60年史を完成することを確認しました。編集委員会の田中靖宏さんが療養中の秋庭さんから聞き取りを進め、編集委員会で校正をおこない、2016年12月、秋庭稔男著「私と日本AALAの60年」を発行しました。本書をテキストに学習をはじめた県AALAもあります。2017年4月増刷しました。本書をさらに普及することが必要です。

5. 学習活動・理論情報誌の発行

●講演会・学習会

前大会は、非同盟運動、東アジアの平和の共同体構築、日本AALA



ベネズエラ音楽の夕べ



駐日南ア共和国大使と懇談



「私と日本AALAの60年」出版のつどい

の存在意義、などの学習を進め、広めることを決めました。2016年11月下旬、20年ぶりの1泊2日の学習交流集会（熱海）を開催しました（「トランプ政権と世界」「ASEAN」の2講演）。都道府県組織は連続学習会の開催、講演会などを活発におこなってきました。

国際部、学術研究部主催などの学習会は、2015年12月1日（パレスチナ問題）、12月10日（パレスチナ大使講演会）、2016年2月2日（ベネズエラ大使講演会）、3月5日（自衛隊ジブチ基地問題）、4月26日（パレスチナ大使講演会）、8月26日（パレスチナ問題講演会）、10月13日（インド問題）2017年5月9日（アメリカと中国に関する国際問題講演会）、6月9日（ラテンアメリカ情勢学習講演会）です。また、ラオス大使、キューバ大使、ベネズエラ大使講演会などを各道府県組織が行いました。

●理論情報誌の発行

理論情報誌第5号は2016年4月11日から14日の韓国ツアーでソウル大学の南基正教授の講演「日韓関係の国内政治と国際政治」をまとめたものでほぼ400部を普及し、学習会のテキストとして活用されています。第6号は、2016年10月13日、南アジア研究者の佐藤宏さんが「どこへ行くモディ政権」のテーマでの講演記録に加筆して発行しました。普及が求められます。

6. 各種会議の重視

運動を進めるうえで意思統一が重

要であり、諸会議を重視してきました。財政の制約があり、充分ではありませんが、全体としては運動を発展させる役割を果たしてきました。

理事会（2回）、常任理事会（3回）、三役会議（20回）、などを開催しました。

部会については、教宣部会は読んで役に立ち、都道府県の運動が分かる魅力ある機関紙紙面づくりを基本に毎月開催しました。

国際部は部長を中心に、激動する情勢に的確に対応する役割を果たすとともに、ラオスツアーの充実のための諸活動、学術研究部と共に講演会をおこないました。

学術研究部は講演会の開催を国際部とともにおこなってきました。

財政部は2回会議を開き、会費納入の向上、財政活動の改善のとりくみをしました。

組織部は部長を中心に地方組織の結成や強化の訪問をおこないました。組織の拡大や強化のために「わくわくニュース」の発行をしました。

常任理事会や各部の活動については財政上、一堂に会する会議の制約を踏まえて1人ひとりの意欲を発揮できる体制や改善が必要です。

7. 組織の拡大強化、事務局体制と財政確立

(1) 組織の拡大強化

前大会は、5000人会員の実現のために拡大を提起しました。各都道府県組織は創意・工夫して会

員・機関紙読者の拡大に取り組みました。青年・学生などが役員になって活動が活発化している組織が増えてきています。

府県のAALA創立記念誌を普及しつつ会員拡大、加入書を持ち歩き気軽に加入を訴える、文化活動などでの加入の訴え、などが特徴でした。多くの組織が拡大にとりくんだものの、高齢化、死亡、経済的理由などで退会者もあり、ほぼ現状維持となっています。60年史の発行を契機に、拡大を組織的に進める必要があります。

(2) 事務局体制と財政確立

前大会で、事務局長、同次長を選出し、代表理事を含む5人体制の事務局を実現し、運動の幅を広げ、諸課題にとりくんできました。事務局会議は、大会以降53回開き、事務局内の意思統一を図るとともに任務の分担をおこない、実践してきました。「事務局だより」は、大会以降70回発行しました。

運動を進めるうえで財政の保障と確立が決定的です。大口のカンパや借財に頼る財政運営を改善し、返済を進め、残額は僅かになっています。国内外ツアーの還元金、音楽会などの収入、都道府県AALAの会費・機関紙代の納入向上などの努力が進みました。

オスパールについては新体制を整備しました。工場にパソコンを設置し、事務と事業の改善に努めています。各都道府県組織がオスパールコーヒーを事業活動としても重視し、諸活動の財政的保障に寄与するようとりくむことが求められます。

活動方針

I. バンドン精神にもとづく民族自決権の尊重と発展を一あらゆる排外主義や覇権主義に反対し、バンドン精神にもとづく非同盟運動の発展と「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の実現にむけて連帯運動を進めます

トランプ政権の発足、東アジアや世界の情勢などから、「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」と「戦争するな！どの国も」の国際署名の重要性が増しています。このことを踏まえて次のとりくみを進めます。

①「アメリカ第一主義」を掲げたトランプ大統領をはじめ、あらゆる排外主義・覇権主義に断固反対し、世界の人びととの連帯と協力を促進し、バンドン精神にもとづく民族自決権、平和共存、互惠平等などの実現に努力します。

②「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の重要性を広め、「東アジア共同体」の展望を開き実現するために、創意をつくり多様なとりくみをします。

③「戦争するな！どの国も」国際署名の運動を毎年度大きく広げ、学習会なども開催しつつ粘り強く推進し、東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN 地域フォーラム（ARF）参加国などに働きかけます。また、国民レベルでも国際署名の項3項目の実現めざして研究と運動を推進します。

*国際署名の3項目

1. 自然災害、感染症、環境汚染対策など切実な課題で関係各国や国民同士の話し合いと協力をすすめる、信頼関係を醸成する
2. 不測の事態から紛争を戦争に絶対に発展させないために、相互にまもるべき基本的ルールをつくること
3. 東南アジア友好協力条約

（TAC）型を東アジア全体に広げる

④イスラエルのパレスチナへの入植活動やエルサレムを首都とする策動を許さず、パレスチナとイスラエルの「2国家共存」、パレスチナ国家の独立を支援する運動を強化し、パレスチナ国家承認を日本政府等に求めます。そのための署名活動の共同を大きく広げて促進します。

⑤領土問題については、国際法にもとづく話し合いによる解

決を強く要求します。また、南シナ海や東シナ海の軍事化や軍事的対応に反対します。特に南シナ海問題については、「DOC」の完全で効果的な実行と1日も早い「COC」の実現を求めます。

⑥あらゆるテロに反対し、テロと戦争の悪循環をなくすために、国際法と基本的人権のもとづく国連中心での対策と、テロの根源の除去に務めます。同時にテロを特定の宗教と文化に結び付けることに反対し、さまざまな異なる文明間の対話と共存の確立に努力します。

⑦TPPをきっぱりとあきらめるとともに、「アメリカ第一」の観点からのFTAに反対します。そのために、食健連や農民連などとの、共同を引き続き強化します

II. 憲法9条を守り生かす—戦争する国づくりをめざす共謀罪法を廃止し日本国憲法の改悪を許さず、憲法を守り生かし平和で安心して暮らせる日本をめざします

今年には憲法施行70年の記念すべき年です。その時、治安維持法の現代版である「共謀罪」を強行し、憲法改悪の策動が強められています。「戦争法」案反対運動で示された連帯の輪をさらに広げて、策動を阻止することが求められています。

①憲法違反の安保法制＝「戦争法」を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回させるために、引き続き野党と市民の共闘を支持し発展させるとともに、安倍自民党政権を打倒し、政治革新のために努力します。

②「戦争する国」の条件づくりの「共謀罪」法を廃止するために

たたかいます。また、武器輸出、軍学共同研究に反対します。

③特定秘密保護法の実施、言論・報道等に対する政権の弾圧的介入に反対します。

④原発の再稼働や新・増設、原発輸出に反対する運動を反原発全国連絡会などとともに強化します。3・11被災地訪問など現地の会員や被災者と交流し、国・東電等による被災地の完全復興等を要求します。

⑤労働法制の改悪による、派遣労働の押しつけ、低賃金、長時間労働などに反対し、労働者の生活と権利を守ります。

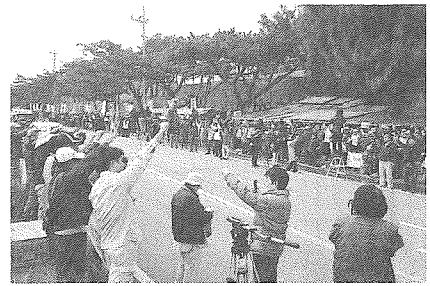
⑥貧困と格差是正を要求します。年金の削減や健康保険、生活

保護など社会保障制度の改悪に反対します。

- ⑦男女平等を促進するために女性差別撤廃4署名（女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願、民法改正を求める請願、日本軍「慰安婦」問題の最終解決を求める請願、民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願）にとりくみます。
- ⑧安倍政権の歪んだ歴史認識を許さず、日本軍慰安婦についての「河野談話」の完全実現をめざします。また、政府の教育介入に反対し民主教育を守

ります。とくに、歴史教科書等の採択に対する権力的介入による自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ、道德教育の教科化や教育勅語の容認に反対します。

- ⑨ 在日外国人の生活と権利をまもる運動を進めます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動等を批判し、人権を守るとりくみを進めます。国連人種差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告された朝鮮学校への差別撤廃運動を進めます。



沖縄米軍新基地建設反対

を発信します。原発の再稼働と輸出に反対し、再生可能エネルギーの提唱と普及に努力します。

- ⑤翁長雄志沖縄県知事を先頭に「オール沖縄」の辺野古新基地建設阻止のたたかいに連帯したたたかいを進めます。また、沖縄のたたかいを激励し支援するツアーなどをおこないます。
- ⑥横田基地や岩国基地をはじめ在日米軍基地強化・拡大に反対し、撤去を求める運動を共同しておこないます。オスプレイの沖縄に続く横田などへの配備、木更津の整備基地化など日本全土の訓練場化に強く反対します。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。日本平和大会の運動に参加します。
- ⑦自衛隊の海外派兵・拠点づくりに反対します。ジブチの自衛隊基地強化に反対し撤去を強く求めます。

Ⅲ. 軍事同盟の撤廃と核兵器廃絶の運動を強化します

沖縄県辺野古への新基地建設問題は日米政府の強硬な方針で重大な局面に立たされています。一方、核兵器禁止条約をつくる話し合いが国連で進んでいます。これらのことを踏まえて、運動を強化します。

- ①非同盟諸国や人々と連帯し、安保条約を廃棄し、非核・非同盟の日本をめざします。国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、世界の平和を阻害している日米安保条約や在日米軍基地の実相と本質、広島・長崎の被爆の実相を明らかにし、日本国民の運動や日本国憲法第9条を紹介し、軍事同盟や核兵器廃絶の連帯と交流を深めます。
- ②核兵器禁止条約の締結交渉を開始する国連総会決議と会議の開催を歓迎し、会議の促進と条約の実現に努力します。同時に、日本政府に対し、国連の核兵器禁止条約交渉に参加し、条約の成立に努力することを要求します。
- ③朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発に強く反対し、6

カ国協議を再開するよう包括的解決を求めます。同時に米韓軍事演習などの軍事行動の中止を要求します。また、朝鮮戦争の最終的終戦と非核化及び平和協定締結のために関係国の外交努力を求めます。「北朝鮮脅威論」や抑止力等を口実にした軍備拡大や先制攻撃に反対します。

- ④福島原発事故の現状と原発の環境や人命などに対する危険性

Ⅳ. 各国の民間レベルとの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を進めます

- ①各国の平和・連帯の民間組織との連帯、学者・研究者・運動家の交流を広げ研究活動を重視します。また、それらの団体・個人のリストをつくり学習・交流・連帯、訪問などの手助けにします。
- ②ASEAN 諸国をはじめ各国への訪問ツアーを、引き続き企画します。外国訪問のときには「戦争するな!どの国も」国

際署名を持参し、広げます。

- ③各国の駐日大使館との連携を深め、日本 AALA の歴史・方針・運動などの理解と協力要請を促進します。
- ④欧米の平和・民主勢力との交流も視野に入れ努力します。
- ⑤諸外国や人びととの文化交流を広げ、相互理解と友好を深めます。

V. 運動の前進のために組織の拡大強化、財政の確立に努力します

1. 次期大会（2019年）までに5000人の組織実現をめざします。また、全ての都道府県に組織を確立し強化します

（1）学習会を重視し存在意義に確信をもち、広めます

- ① 日本 AALA の活動と結合し、国連憲章、バンドン 10 原則など非同盟運動と「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の学習を進め、非同盟運動こそ 21 世紀の本流であることを広めます。そのためにも、「日本 AALA60 年史」の学習と普及に努めます。
- ② 複雑化する世界の情勢や展望について、系統的な研究や交流の機会と場を設定します。
- ③ 若者・女性・教職員などを結集できる学習会やつどいなどを企画します。
- ④ 平和・友好・連帯などの各種団体との交流・共同を発展させます。
- ⑤ 日本 AALA ならではの文化活動や旅行などを重視し、魅力と存在意義を広めます。

（2）行動の教訓を交流しあい、

励ましあってとりくみます

- ① 次のような基本的手立てと創意を生かして拡大にとりくみます。
 - i. 常に対象者名簿などを整備し、不断の拡大に努めます。
 - ii. 都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やします。
 - iii. 職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流と会員拡大のとりくみの前進を図ります。
 - iv. 若者、女性の比率を高め、組織の活性化を図ります。
- ② 国際署名、各種学習会、企画やコーヒーなど、日本 AALA の活動を思い切って広い層に広げます。
- ③ 全国の会員の協力を得て、未組織県の組織化を進めます。

2. 連帯運動を支える財政の充実と事務局体制の強化、各部の活動の充実に努力します

- ① 運動の前進と事務局体制を支える財政のいっそうの充実と確立をめざします。その見地



佐賀県に AALA 準備会

から会員拡大を進めるとともに、オスパールコーヒーなどの物品、AALA 発行の出版物などの販売を促進します。また、各組織では担当者を置くなどして、会費などの納入促進と実務を充実させます。

- ② 専門部の改善と充実をはかります。常任理事は個々の希望にもとづき、いずれかの部に入るようにして運動の前進にあたります。
- ③ 全国の組織と運動に対応でき、内外情勢や AAPSO、大使館、在日外国人、国際関係機関との関係強化、情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるような事務局体制を確立します。ホームページの一層の充実と活用、事務や会議の IT 化に努めます。
- ④ 都道府県組織の代表・事務局長などが参加する会議などを多様な形で開催し、方針の具体化、経験交流と活動の教訓を学びあいます。

メモ

日本 AALA 第 53 回定期大会に向け

会員拡大、国際署名、「共謀罪」法案阻止 平和・協力・繁栄の東アジア共同体づくりを

第 3 回常任理事会

5月9日、日本 AALA の第 3 回常任理事会がひらかれ、7月 29、30 日開催の第 53 回定期大会を成功させるための活動方針を具体化しました。常任理事会には 22 人が出席し、熱心に協議しました。会議ではのべ 19 人が発言し、各県での豊かなとりくみの経験、大会の諸議案に対する修正意見、補強意見が出されました。常任理事会の具体的活動方針を報告します。



報告する野本事務局長

会員を増やす活動を旺盛に

すべての都道府県 AALA は、次の会員拡大目標を掲げてすすめます。「大会までに 5 名以上の会員を増やし、前大会を超える組織にしましょう。」

常任理事会以降、東京 AALA が 5 名、大阪が 6 名、兵庫が 3 名の会員を増やしました。各県での取り組みが強まってきています。加入届をいつもバッグに入れ、気軽に「入りませんか」と話しかけましょう。

「戦争するな！どの国も」国際署名の推進

大会までに 1 万筆の署名を集めましょう。2017 年第 3 次「国際署名」活動がとりくまれ、約 6000 筆を集約しました。東京 AALA は全会員に返信用封筒を同封し、署名を呼びかけています。現在、約 1500 筆になっています。埼玉 AALA は県の母親大会で呼びかけ、約 220 筆を集約し、約 1800 筆となっています。

ASEAN 人民フォーラムに青年の派遣を

11 月の東アジア首脳会議 (EAS) の前の 7 月にフィリピンで ASEAN 人民フォーラムが開催されます。日本 AALA として各都道府県組織からの推薦された青年 2 人をカンパで派遣します。カンパは 30 万円の目標で集めます。「国際署名」を届ける 11 月のフィリピンツアーは、11 月初旬に実施予定です。

「パレスチナ国家承認」署名の開始

2016 年 4 月以降、パレスチナ学習会、パレスチナ大使講演会 (2 回) を実施し、平和友好団体連絡会 (日本ベトナム友好協会、日中友好協会、日朝協会、日本キューバ友好協会、日本ユーラシア協会、日本 AALA の 6 団体) として「パレスチナ国家承認」署名運動を展開します。とりくみをすすめましょう。

※署名用紙は日本 AALA ホームページからダウンロードできます。機関紙 3 月号 5 ページには署名の意義を掲載しています。

「共謀罪」法案阻止、沖縄辺野古米軍新基地建設反対、核兵器禁止条約締結をめざす国連第 2 会期などの運動の発展を

安倍政権は、「戦争できる国づくり」の一環として、「テロ防止、東京オリンピック・パラリンピックのため」と称し、「共謀罪」法案を通そうとしています。阻止のため、国会前集会、日本各地の抗議行動や集会に参加しましょう。

第 53 回定期大会の諸議案を討議しよう

国際情勢、活動報告、活動方針案を討議しました。定期大会の諸議案は 4 ページから掲載しています。各都道府県 AALA は議案討議をすすめましょう。各組織から、また会員からの修正、補強などのご意見を本部事務所にお送りください。

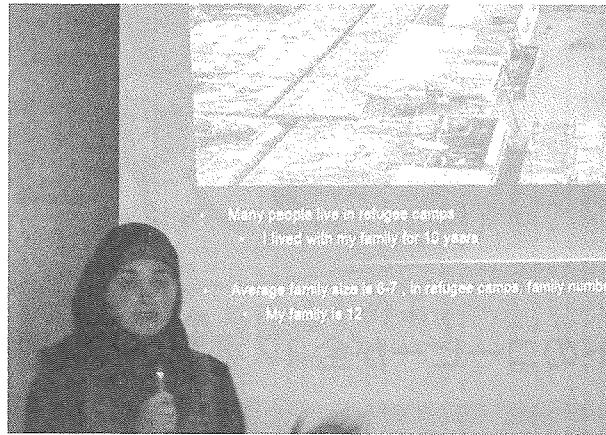


京都

パレスチナ問題の 難しさを学ぶ

京都 AALA は今年 3 月、「パレスチナの歴史と現在、国家承認の展望!？」と題して、公開講演会を開催しました（詳しくは機関紙京都版 No.149 をご参照ください）。

講師の今野泰三さん（JVC 前パレスチナ現地事務所代表）によると、パレスチナ・イスラエル紛争の発端となったのは 100 年前（1917 年）の大英帝国によるパレスチナ地方の占領と同年発表された「バルフォア宣言」および 1923 年の「英委任統治領パレス



京都 AALA 公開講演会で報告するドハーンさん（ガザ出身）

チナ」の設置であったとのこと。そして講演の目的が、①パレスチナ・イスラエル紛争の原因が、植民地主義・西洋中心主義にあること②オスロ合意（1993 年）とロードマップ提案は「二国家解決案」ではないこと③現状の「国家承認」もオスロ合意の枠組みに制約されている限り、パレスチナ人の民族自決権の実現と難民問題の解決に繋がらないことへの理解にあると述べました。

講師はオスロ合意の枠組みは

くまでオスロ体制の上に利権を築き上げてきたアッバス大統領とその周辺の動きに過ぎず、たとえ日本政府が承認したとしても、パレスチナ人の正当な権利が実現するものではないと述べました。

とは言え、京都 AALA が国際署名をとりくまない理由にはなりません、少なくとも現体制は「パレスチナ国家」と呼べるものではなく、国家承認に変わる別の道を模索する考え方や人がいることを学びました。（事務局長 辻崎忠由）

兵庫

総会・講演会で 3人がAALAに加入

兵庫県アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（兵庫県 AALA）は、5 月 14 日、第 36 回定期総会と学習講演会を神戸市内でおこない、約 40 人が参加しました。

学習講演会は、大塚秀之神戸市外国語大学名誉教授を講師に、「アメリカはどうなっているのか、これからどこに向かうのか」をテーマにおこないました。

大塚氏は、昨年アメリカ大統領選挙のさまざまなデータをもとに、アメリカ国内の支持動向を分析。前回民主党のオバマ氏が勝利した州で、今回トランプ氏が勝利した 6 つの州は、中西部工業地帯や、自動車産業や鉄鋼業の中心地など、いずれもアメリカの基幹産業を担う地域です。大塚氏はこの



地域の白人労働者の支持がトランプ氏に流れたこと紹介。アメリカの人種、民族、移民問題の実態をつかむことも重要だと指摘しました。さらに大塚氏は、南北戦争で禁止された奴隷制の存続を選挙で掲げる候補が支持を集めるなど、白人優越意識があること、雇用や財産など、白人に比べ黒人が圧倒的に厳しい環境におかれていることをあげ、トランプ大統領誕生には、そのような社会の背景があると述べました。そのうえでアメリ

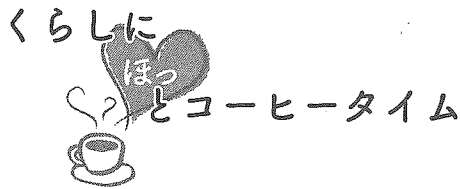
カ社会の背景の実態をとらえたうえで、何をどう変えることが必要かを提起することが大切だと強調しました。

総会では、井村弘子事務局長が、情勢と昨年の活動、方針、財政、体制

案を提案。7 月の日本 AALA 定期大会に向けて、東アジア平和構想実現の署名、核兵器廃絶の署名にとりくみながら、憲法が活かされる兵庫県政実現のために津川ともひささんの勝利に力を尽くすことを確認しました。

役員には、会長に貫名初子氏、理事長に白石勉氏、事務局長に井村弘子氏をそれぞれ再選しました。学習講演会をつうじて、3 人が AALA に入会しました。

（事務局長 井村弘子）



香り & 味で好評の

お中元に

オスパールコーヒー

をどうぞ

ギフトセットのコーヒーが全 17 種類から選べます！ご利用ください。

基本 3 品：マラゴジペ / キリマンジャロ / ブレンド (箱代 250 円)
 基本 6 品：3 品 + マンデリン / ブラジル / コロンビア (箱代 250 円)
 3 品セット：3,370 円 / 6 品セット：6,290 円 (セット例)

アイスコーヒー (200g/1,000 円) をどうぞご利用ください

ご注文

■工場直通 FAX (049) 254-8158 / TEL (049) 254-6241
 ■日本 AALA ホームページ <http://www.japan-aala.org/>

わたしと

93



AALA

宮城 AALA

佐々木喜美子

忙しい若者たちを支え、 応援したい

私は 2 年前、病院の薬剤師を定年退職し、父の介護もあって生まれ故郷の気仙沼に U ターンしました。現役のときは日進月歩の薬学に遅れないように、また厳密な安全性が求められる現場では相当緊張しながら働いていました。そんな私に宮城 AALA の理事を勧めてくれたのが宮城 AALA の村口理事長でした。あまり馴染みの

ないアジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々と連帯するとはどういうことなのだろうと興味を持って参加しましたが、表紙に中南米の地図が描かれた日本 AALA の理論情報誌を手にし、こんなことになっていたのかとびっくりした日のことは忘れられません。

宮城 AALA の理事会はミニ学習会からはじまりますが、経験豊かな理事のみなさんの意見と討論はすばらしく、数枚のレジメから情勢が生き生きと踊り出てくるよういろいろなことを学ぶことができました。いくつになっても優しい気持ちと信念を持ち、学び続ける高齢の先輩たちをいつも誇りに思い尊敬しています。

帰郷してからは震災後のまちづくりの会や 9 条の会に参加していますが、私の家の段々畑のてっぺ

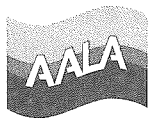
んの樹齢 350 年の桜をまちづくりに生かせないかなど考え畑に出ています。一方で毎月届く日本 AALA や宮城 AALA の機関紙にもよく目を通すようになりました。脳細胞は減少しているはずなのに、以前よりは理解が深まっているように思えるのは気のせいでしょうか。やはり現役時代にあれもこれもと忙しかったんだと思います。

どんな組織でも若者の参加が求められていますが、私たちにできることは忙しい若者を支えながら陰に日向に応援していくことだと思っています。最近、日本 AALA から理論情報誌がたて続けに発行され中南米の情勢を知ったときと同じような感動を持って読んでいますが、多くのみなさん、とくに若者たちに読んでほしいと願っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円 (送料 62 円)